

原子力事業の混乱で2 してしまった。

016年4月12月期連結決算の公表を再度延期し、15年4月に発覚した不適切会計だった。

当時、監査を担当した新日本監査法人の関係者は悔やむ。「AI(人工知能)があれば、不正の温床となったバイセル取引を見抜けたんじゃないか」。パソコン部門で横行していた利益水増しの取引手法。最も悪質性が高いともされるが、新日本

### 3/15 知識から知恵へ

# AI襲来眠れぬサムライ

## 断絶を Disruption 超えて

3

データ分析の自動化が進む米国では過去10年間で会計士が数万人規模で減った。英オックスフォード大と野村総合研究所が調べた「10〜20年後にAIやロボットで代替可能」という職業のなかには会計士と弁理士、行政書士、税理士の4士業が含まれている。



AIの進化で、会計士や税理士など専門職が人の手を離れていく

ていれば、それなりに役割を果たすことができただが、「経営者と客の間に知恵を絞るのが、AI時代を生き抜く弁理士の姿」と秋山氏は

税理士界も新たな道を模索する。「どれだけ顧客のことを考えられるかが求められる」。税を

今春には10人ほどの弁理士仲間と研修会を立ち上げ、これから必要になる知識やノウハウの取得

新日本も動く。会計士を探す現代のサムライたち。士業も楽じゃない。

秋山氏の言葉には悲壮感すら漂う。

狭き門の先にミスマッチ Web刊↓紙面運動